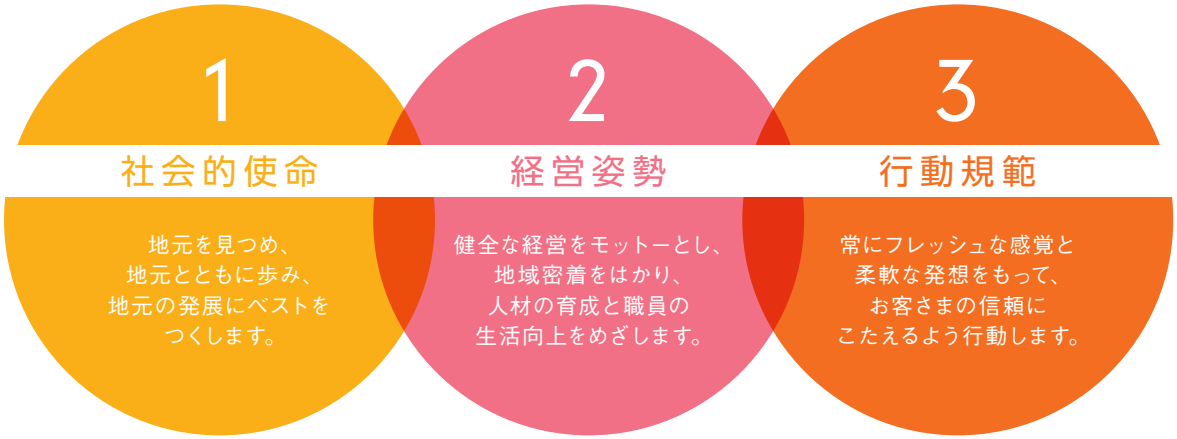
経営理念



以上3つの経営理念を踏まえ、**「新潟県下の中小企業者、勤労者のため相互扶助の精神に基づく金融の円滑化を通じて経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図りつつ地域経済の発展に貢献する」**ことを基本方針に掲げています。

経営環境

令和6年度の県内経済は、原材料価格の高止まりや円安の影響を受けつつも概ね緩やかな回復基調となりました。能登半島地震の復旧工事を中心に公共投資が増加したほか、佐渡金銀山の世界文化遺産登録を受けて観光需要が拡大しました。一方で、物価上昇や物流問題などを背景に、コスト増加や人手不足などが深刻化し、中小企業の経営を圧迫しました。また、個人消費は、賃上げや雇用環境の改善を受けて持ち直しの動きがみられたものの、食料品やエネルギー価格の上昇が家計に大きな影響を及ぼしました。金融環境は、日本銀行による金融政策の正常化を受けて金利上昇が進んだほか、日経平均株価は一進一退を繰り返すなど金融市場も動きの多い一年となりました。

国内景気については、雇用環境の改善や各種政策の効果で内需主導の緩やかな回復が見込まれます。一方で、米国の関税政策や中国経済の減速など海外経済の不透明感が強まっており、日本経済にとって成長の下振れリスクとなる可能性があります。特に、自動車や機械などの輸出産業は、米国の関税措置による影響を受けやすく企業の業績や設備投資に慎重な姿勢がみられます。

地域金融機関を取り巻く環境は、これまでにない大きな変化に見舞われています。特に、人口減少による地域経済の縮小や中小零細企業の休廃業の増加、物価高や金利上昇等による収益環境への影響、DXやキャッシュレス化の進展、持続可能な社会の実現に向けたSDGsへの取り組みなど様々な課題への対応が必要となります。こうした環境変化に適切かつ柔軟に対応し、持続可能な経営基盤づくりを進めていくことが重要であり、地域金融機関として社会経済情勢の変化に対応した事業者支援の推進を図るとともに、顧客本位の業務運営を徹底していくことが求められています。また、高度化・複雑化するサイバー犯罪に対するセキュリティ対策やマネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融対策に向けた態勢整備後の継続的な取り組み、特殊詐欺などの金融犯罪防止に向けた取り組みを一層強化していく必要があります。

経営ビジョン

令和7年度からスタートした第20次中期経営計画（令和7年度～9年度）では、目指す姿を「業務の質と職員の質、行動の質を高め、組織の好循環を実現する」「地域に根差し、地域と支え合い、地域社会の持続的発展に貢献する」として捉え、テーマを「“つながろう『けんしん』つながろう『地域と』”～人財の力を最大活用し、地域のチカラになる～」としました。

このテーマには「職員と組織が共に成長し、互いに貢献し合える組織の好循環を実現する」また、「相互扶助の精神に基づき、地域と向き合い、地域社会の持続的な発展に貢献する」という2つの意味が込められており、このテーマを実現するためには、**けんしん**の役職員が一丸となって総合力を発揮し、地域との関係性を強化し地域に寄り添う活動を展開することが必要になります。

そして、計画を実現するための経営課題として「人財力の強化」「地域力の発揮」「組織力の強化」「持続性の向上」「健全性の向上」の5項目を掲げ、経営課題に対応する経営戦略として「人財戦略」「地域戦略」「組織戦略」「成長戦略」「基本戦略」の5つの戦略を立て、具体的な施策を実行していきます。

第20次中期経営計画（2025年4月～2028年3月）

目指す姿

「業務の質と職員の質、行動の質を高め、組織の好循環を実現する」
「地域に根差し、地域と支え合い、地域社会の持続的発展に貢献する」

テーマ

“ つながろう「けんしん」つながろう「地域と」”
～人財の力を最大活用し、地域のチカラになる～

5つの経営課題〈経営戦略〉

1 人財力の強化〈人材戦略〉

（1）ワーク・エンゲージメントの向上
（2）人財育成・能力開発の充実
（3）適正人員の確保・定着

役職員間の強固な信頼関係を構築するため、ワーク・エンゲージメントの向上に取り組みます。また、現状の人員構成を踏まえ、業務全体の質的向上に向けて、実践的な人財育成ならびに効果的な能力開発に取り組みます。適正人員の確保・定着に向けた取り組みでは、メディア等の活用により採用ブランディングを行い、優秀な人財を確保し、競争力を強化します。また、処遇改善や人事諸制度の見直しにより人財の安定的な定着に向けて取り組みます。

2 地域力の発揮〈地域戦略〉

（1）地域力発揮に向けた取り組み
（2）コンサルティング機能の強化
（3）情報発信力の強化

ソリューション活動と地域貢献活動を更に進化させることにより、SGM活動の充実を図ります。また、企業支援活動として外部機関と連携した最適なソリューションの提供、事業者の実情に応じた経営改善・事業再生支援等に取り組み、コンサルティング機能を強化し、実効性を高めます。けんしんのイメージアップの取り組みでは、複合的なメディア媒体（メディアミックス）を活用し、情報発信力を強化します。

3 組織力の強化〈組織戦略〉

（1）営業店支援体制の改革
（2）業務改革への取り組み
（3）店舗体制の確立

営業店ごとの営業活動の実態を踏まえた効果的な新規開拓活動および営業マニュアルの刷新による営業改革に取り組みます。加えて、本部による営業店支援体制の改革、業務の効率化・省力化を実現するための業務改革に取り組みます。また、地域情勢等を踏まえ、将来に向けた店舗体制の整備を行うとともに、老朽化店舗の新築、働きやすい店舗環境を整備します。

4 持続性の向上〈成長戦略〉

（1）収益力の強化
（2）業務推進体制の再構築
（3）市場運用力の強化

本業収益の増強では、預金・貸出金の増強、貸出金利息収入の増強、個別推進項目の推進強化、役務収益の増強に向けて取り組みます。また、業務推進体制の再構築に向けて、目標管理・行動管理を徹底し、営業推進を強化します。市場運用力の強化においては、有価証券利息配当金の増加、余資運用利回りの向上に取り組み、保有有価証券の評価損を削減させ、自己資本の強化を図ります。

5 健全性の向上〈基本戦略〉

（1）リスク管理の高度化
（2）ガバナンスの強化
（3）内部監査の高度化

リスク管理の高度化においては、信用リスクや市場リスク管理態勢を強化し、資産の健全化を図ります。併せて、マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策管理態勢の維持・高度化、サイバーセキュリティ対策の強化、役職員のコンプライアンスの徹底、BCP対策の強化に向けて取り組みます。また、経営陣による経営管理機能の発揮、監査部による経営への牽制機能の構築により、ガバナンスを強化します。その他にも、リスクベース監査の実践に加え、経営監査を確立することにより内部監査の高度化を図ります。

最終目標

計数目標

業　容	収益性	健全性	効率性
預金 4,650億円（期末残高）	コア業務純益 1,072百万円	自己資本比率 9%台	コアOHR 79%台
貸出金 1,960億円（期末残高）	当期純利益 410百万円	不良債権比率 3.3%台	

用語解説

●コア業務純益
コア業務純益は業務純益から債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を控除して算出した中核的な業務純益を表します。

●コアOHR
OHRは、業務粗利益（業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 ＋ 経費）に占める経費の割合で、効率性を表す指標の一つです。コアOHRは業務粗利益から債券関係損益を控除して算出したもので、債券による損益の影響を除いて表示しております。